

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社京写

**【英訳名】** KYOSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児嶋 一登

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,767,540	4,165,847	16,121,911
経常利益 (千円)	151,649	248,302	786,902
四半期(当期)純利益 (千円)	117,985	191,030	519,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,616	129,412	1,227,945
純資産額 (千円)	4,257,904	5,042,519	4,984,729
総資産額 (千円)	10,723,801	11,894,922	11,748,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.23	13.33	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	41.3	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要のマイナス影響は想定内にとどまり回復基調が続いております。海外では中国・アジア等の新興国においても緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化し、また人件費等の高騰が続くなど先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品の売上が伸張し、自動車関連分野も堅調に推移したことに加え、映像関連分野で回復の兆しが見られるなど好調に推移しました。海外は自動車関連分野及び家電製品が前年度から引き続き好調に推移した結果、売上高は4,165百万円（前年同四半期比10.6%増398百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品が、海外では自動車関連分野の売上が伸張したことから2,176百万円（前年同四半期比0.9%増19百万円の増収）となりました。両面プリント配線板も国内外ともに自動車関連分野やLED照明等の家電製品が伸張し1,492百万円（前年同四半期比33.4%増374百万円の増収）、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で好調に推移した結果496百万円（前年同四半期比0.9%増4百万円の増収）となりました。

利益面については、国内外での売上増及び原材料等の調達コストの低減に加え、これまで進めてきた製造ラインの自動化等により生産性を向上させた結果、営業利益は253百万円（前年同四半期比124.2%増140百万円の増益）、経常利益は248百万円（前年同四半期比63.7%増96百万円の増益）、四半期純利益は191百万円（前年同四半期比61.9%増73百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

日本では、片面・両面プリント配線板の売上はLED照明等の家電製品が好調に推移し、搬送用治具もスマートフォン関連の売上が伸びた結果、売上高は1,930百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比22.6%増355百万円の増収）、増収等によりセグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同四半期比107百万円の増益）となりました。

(中国)

中国では、片面・両面プリント配線板の売上は自動車関連分野や家電製品が好調に推移し、円安の為替も加わった結果、売上高は2,118百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比18.1%増325百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は調達コストの削減、販売価格の適正化等により175百万円（前年同四半期比12.2%増19百万円の増益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、片面プリント配線板の売上は映像関連機器や音響機器を中心に受注が低迷した結果、売上高は526百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比23.2%減158百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は調達コストの削減、販売価格の適正化に加え人件費等の削減により4百万円（前年同四半期比14百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加104百万円、原材料及び貯蔵品の増加121百万円等により、11,894百万円（前連結会計年度末比146百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の増加208百万円、長期借入金の減少143百万円等により、6,852百万円（前連結会計年度末比88百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加121百万円、為替換算調整勘定の減少103百万円等により、5,042百万円（前連結会計年度末比57百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,466,962	+ 13.4
中国	1,386,154	2.1
インドネシア	484,807	18.3
合計	3,337,924	+ 1.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,142,721	+ 37.0	662,521	+ 84.5
中国	2,098,755	+ 10.4	798,517	+ 5.1
インドネシア	547,647	23.4	162,986	25.3
合計	4,789,124	+ 14.6	1,624,026	+ 21.5

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,930,540	+ 22.6
中国	2,118,374	+ 18.1
インドネシア	526,365	23.2
合計	4,575,280	+ 12.9

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,000	14,329	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,329	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	2,673,578
受取手形及び売掛金	1 3,453,217	1 3,214,590
製品	399,948	384,294
仕掛品	290,619	321,593
原材料及び貯蔵品	627,254	748,401
繰延税金資産	83,972	85,079
その他	256,921	347,177
貸倒引当金	20,585	23,473
流動資産合計	7,659,960	7,751,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,175,005
減価償却累計額	2,302,431	2,306,340
建物及び構築物(純額)	899,082	868,665
機械装置及び運搬具	6,867,701	6,821,687
減価償却累計額	5,219,629	5,172,167
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,072	1,649,519
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	38,734
その他	1,000,313	1,002,080
減価償却累計額	839,881	843,185
その他(純額)	160,432	158,895
有形固定資産合計	3,434,712	3,414,517
無形固定資産	33,048	40,404
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	269,012
繰延税金資産	82,505	81,235
その他	346,509	338,511
投資その他の資産合計	620,766	688,760
固定資産合計	4,088,527	4,143,681
資産合計	11,748,488	11,894,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	2,551,794
短期借入金	1,323,226	1,531,504
1年内返済予定の長期借入金	598,803	590,626
リース債務	4,678	2,885
未払法人税等	46,221	98,888
賞与引当金	132,691	182,161
その他	395,597	445,524
流動負債合計	5,156,502	5,403,384
固定負債		
長期借入金	1,077,977	934,024
リース債務	2,888	2,654
退職給付に係る負債	279,488	264,775
その他	246,902	247,564
固定負債合計	1,607,256	1,449,018
負債合計	6,763,759	6,852,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,417,917
自己株式	31,544	31,544
株主資本合計	4,521,156	4,642,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	78,057
繰延ヘッジ損益	584	1,924
為替換算調整勘定	374,852	271,574
退職給付に係る調整累計額	79,642	77,414
その他の包括利益累計額合計	332,408	270,292
少数株主持分	131,164	129,704
純資産合計	4,984,729	5,042,519
負債純資産合計	11,748,488	11,894,922

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,767,540	4,165,847
売上原価	3,050,732	3,300,214
売上総利益	716,807	865,633
販売費及び一般管理費	603,637	611,866
営業利益	113,169	253,766
営業外収益		
受取利息	737	844
受取配当金	650	935
為替差益	14,482	417
負ののれん償却額	15,828	
助成金収入	14,097	
雑収入	3,653	3,192
営業外収益合計	49,449	5,389
営業外費用		
支払利息	7,946	6,786
売上債権売却損	3,023	3,882
雑損失	0	184
営業外費用合計	10,970	10,853
経常利益	151,649	248,302
特別利益		
固定資産売却益	369	970
投資有価証券売却益	1,450	
特別利益合計	1,819	970
特別損失		
固定資産売却損	582	
固定資産除却損	2,820	197
特別損失合計	3,403	197
税金等調整前四半期純利益	150,065	249,075
法人税、住民税及び事業税	30,775	56,048
法人税等合計	30,775	56,048
少数株主損益調整前四半期純利益	119,289	193,027
少数株主利益	1,304	1,996
四半期純利益	117,985	191,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,289	193,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,208	41,443
繰延ヘッジ損益	961	2,581
為替換算調整勘定	259,079	104,760
退職給付に係る調整額		2,284
その他の包括利益合計	278,327	63,614
四半期包括利益	397,616	129,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,718	128,914
少数株主に係る四半期包括利益	4,898	498

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ773千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	285,700千円	265,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	110,332千円	116,231千円
負ののれんの償却額	15,828千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,664	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,188	1,705,981	587,370	3,767,540		3,767,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,353	87,250	97,943	285,546		285,546
計	1,574,542	1,793,231	685,313	4,053,087		4,053,087
セグメント利益又は セグメント損失( )	32,866	155,990	10,631	112,493		112,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,493
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	676
四半期連結損益計算書の営業利益	113,169

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,251	1,887,414	451,180	4,165,847		4,165,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,288	230,959	75,185	409,433		409,433
計	1,930,540	2,118,374	526,365	4,575,280		4,575,280
セグメント利益	75,051	175,011	4,281	254,344		254,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,344
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	578
四半期連結損益計算書の営業利益	253,766

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が773千円増加しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	13円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,985	191,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,985	191,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社京写  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。